完了後の評価個表

整理番号 22 - 1

事 業 名	森林居住環境整備事業	都 道 府 県	宮崎県
ふりがな 地域(地区) 名	たかちほ 高千穂	事業実施主体	宮崎県、高千穂町
関係市町村	高千穂町	管 理 主 体	高千穂町
事業実施期間	H15~H19(5年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的

① 位置等

当地区は、宮崎県の北部高千穂町を対象としており、九州のほぼ中央部宮崎県の最北 西端部に位置し、周囲は北部から東部にかけて大分県、北西部が熊本県に接しており町 の中心部を九州山脈に源を発した五ヶ瀬川が西から東に流れており、地形は一般的に険 しく平坦地が少ない典型的な農山村地域である。

② 森林の状況

当地区の森林面積は19,745haで、そのうち民有林は16,639haである。民有林のうち人 工林は8,198haで49,3%となっている。 また、保安林として、水源かん養保安林1,422ha、土砂流出防備保安林576ha等が指定されており、適正な整備による森林の有する公益的機能の高度発揮が期待されている。

当地区を整備する目的・意義

これまでに造成された8,198haの人工林を適正かつ効率的に整備し、森林の有する多面 的機能を発揮させるとともに林業生産基盤の拡充を図るため、森林基幹道整備を実施し

た。 林業経営の効率化と集落の生活環境の向上を図るため幅員狭小で連絡路線として十分 に機能を果たせていない王農内線の現状を改善するとともに、地区住民の通行及び通学 児童の安全確保を目指すため集落林道整備を実施した。 鶴地区ほか4地区は、裏山から雨水等が直接集落に流入しており、排水施設整備を実 施することにより、安全で住みよい集落生活環境の改善を図った。

服务 ることにより、女主でほかない 保育工 は 現の は 音を 図った。 黒嶽線ほか 5 路線の 林道は連絡線形であり、斜面崩壊防止や土砂流出防止を実施する ことにより各集落の非常時の迂回路や林産物搬出等の機能確保を図った。 原山地区ほか 5 集落は、自然水利に乏しく、集落及び周辺山林の初期消火が困難であったため、林業集落内防災安全施設として防火水槽を整備し、山村集落の安全確保を図

浅ケ部地区・三合地区には以前から都市住民との交流があり、森林利用施設整備を実施することにより交流を促進や山村地域の活性化及び自然環境の保全を図った。

(事業概要)

森林基幹道整備

①親父山・五ヶ所線 車道幅員4.0m 開設延長1,967.3m 利用区域面積1,863ha ②黒原・煤市線 車道幅員3.0m 開設区間1,598.6m 利用区域面積1,506ha

集落基盤整備

- ①王農内線 車道幅員 3.0m 改良延長 50m ②鶴地区ほか4地区 排水施設 926.3m

林業集落内防災安全施設整備 1)斜面崩壊防止施設

- - ①黒嶽線 車道幅員 3.0m 改良延長 85m ②黒原・煤市線 車道幅員 3.0m 改良延長 147m ③跡取川線 車道幅員 3.0m 改良延長 40m ④諸塚山線 車道幅員 4.0m 改良延長 13m

 - ⑤上の切線 車道幅員 3.0m 改良延長 126m
- 2) 土砂流出防止施設

道元越線 車道幅員 4.0m 改良延長 13m

3) 火災防止施設

原山地区ほか5地区 防火用水槽 6基

森林利用施設整備

①浅ヶ部地区 広場・便所 ②三合地区 広場·便所等

総事業費 1,233,960千円 (当初総事業費 1,324,966千円)

	I
① 費用対効果分析の 算定基礎となった 要因の変化	平成25年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。 計画内容の変更やコスト縮減を図ったことにより、事業採択時と比較して総事業費は減少した。また、平成16年度に集落基盤整備施設等の整備を追加したことや、森林整備に要する費用を計上したことにより総費用が増加した。
	総便益(B) 2,431,460千円 (事業採択時 2,342,594千円) 総費用(C) 2,269,514千円 (事業採択時 1,457,460千円) 分析結果(B/C) 1.07 (事業採択時 1.61)
② 事業効果の発現状 況	森林基幹道の整備により、施業地までの到達時間の短縮及び作業コストの低減が図られ
,7t	た。 集落林道整備によりカーブ改良を実施した結果、林業用車両の走行性が向上するととも に地区住民や通学児童の安全確保にも寄与した。 林道の改良の施工前は、法面の崩落や落石の発生等による通行止めや徐行等により車両 の通行に支障を来していたが、施工後は法面の崩落や落石の発生がなく、安全な通行が確 保されている。 排水施設整備を実施したことにより、排水勾配や断面積等が修正され、安全で住みよい
	集落生活環境の改善が図られた。 林業集落内防災施設整備により、地元住民の安全に寄与している。
③ 事業により整備さ	各林道は、民有林林道の管理について(昭和61年7月29日61林野道第459号林野庁長官通
れた施設の管理状況	知)により適切に管理され、草刈り等が行われている。 林業集落内防災安全施設は町及び消防団、地元住民の協力の下適切に維持管理されており、維持管理状況は良好である。
④ 事業実施による環 境の変化	林道整備による森林施業地までの到達時間の短縮に伴い、林業従事者の労働条件の改善が図られ、間伐等の森林整備が促進された。
気の変化	法面の崩落等に伴う土砂流出による濁水の発生が防止され、林道沿線の林地や渓流等の 周辺環境に与える影響が抑制され環境保全が図られた。
	林業集落内防災安全施設の整備により、災害時における住民の安全を確保すると共に安 心感に繋がっている。
⑤ 社会経済情勢の変 化	林道の開設等により大型の林業機械の導入が図られ、林業労働の軽減や運材コストの低 減による林業生産性の向上が図られつつある。
⑥ 今後の課題等	森林施業の実施に対する意欲が徐々に増進されてきているが、木材価格の低迷等により間伐等の実施状況が十分とは言えない状況であることから、森林所有者に対する森林施業の普及啓発等を行い、積極的な森林施業の実施を促進する必要がある。
	・地元の意見: 林道が整備されたことにより、今後は支線・枝線となる林業専用道や森林作業道等の路網整備を促進し、路網密度を高めることで高性能林業機械の導入等によるさらなる森林施業の低コスト化を進め、林業生産活動の活性化を図りたい。また、基幹林道については、レクリエーションや災害時の迂回路としての利用も見込まれていることから、適正な維持管理に努める必要がある。(宮崎県)
	木材価格の低迷等により間伐等の実施状況が十分とはいえず、また伐採後の植栽未済地の問題等があり、所有者に対する森林施業実施の普及啓発等を行い、積極的な森林施業の実施を促進する必要がある。また、公的な維持管理のみでは限界があることから、整備箇所を含めた法面や側溝、路盤等の維持管理について地域住民はもとより森林所有者等による協力を要請し、林道機能を高度に維持していく取り組みを促進する必要がある。
	(高千穂町)
評価結果	・必要性: 森林整備を効率的に行う基盤となる路網整備、林業集落での生活の安定化を 図るため、また、利便性の向上や防災施設の整備、森林レクリエーション施設 へのアクセス林道の整備が求められていたため、事業の必要性が認められる。
	・効率性: 事業の実施に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法が採用されるとともに、事業実施に当たっても現地発生木材の利用や切土・盛土量の抑制等によりコスト縮減が図られたことから、事業の効率性が認められる。
	・有効性: 事業実施により森林へのアクセスが容易となったことから、作業効率が向上し、森林整備等が促進され、今後も一層の効果発現が見込まれる。また、林業集落の利便性や防災施設整備が図られ、生活の安定化とともに他地域の住民との交流による地域の活性化にも寄与していることから、事業の有効性が認められる。

便 益 集 計 表

事業名:森林居住環境整備事業

都道府県名:宮崎県

たかちほ 地域(地区)名:高千穂

(単位:千円)

地域(地区)石.同下他			
大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
	木材生産経費縮減便益	11,884	
木材生産等便益	木材利用増進便益	2,449	
	木材生産確保・増進便益	577,904	
	造林作業経費縮減便益	7,042	
森林整備経費縮減等便益	森林管理等経費縮減便益	68,510	
	森林整備促進便益	1,023,133	
一般交通便益	走行時間短縮便益	9,163	
一板文通使益	走行経費減少便益	2,179	
本社の総合利用価券	アクセス時間短縮等便益	876	
森林の総合利用便益	フォレストアメニティ施設利用便益	411,977	
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益	113,723	
維持管理費縮減便益		53	
山村環境整備便益	生活安定確保便益	164,594	
その他の便益	ボランティア誘発便益	37,973	
総 便 益(B)		2,431,460	
総費用(C)		2,269,514	
費用便益比	B÷C = 2,431,460		- = 1.07
复用 使無比	B+C =	2,269,514	- 1.07

森林居住環境整備事業 高千穂地区(宮崎県)概要図

